

益田地区

No.	分野	地区別	質問・意見・要望等	議員と語ろう井戸端会議当日の議員回答内容	後日担当課回答	担当委員会
1	地域振興	益田	6月議会において、地域自治組織についてある議員の質問でも取り上げられていたが、ユタラボの実態が地元に住んでいてもよく分からず見えてこない。市の広報などでどんなことをあの場所でやっているか説明もないし、大学生にわざわざ来てもらって支援してもらおうというのに納得いかない。大学生は勉強が本分であってお金を払って地域の支援をしてもらうのはおかしい。	インターンシップなど大学生らへの費用も委託料には含まれているかと思う。また、中間支援組織的な役割で、当地区以外のいくつかの地区に出向いて活動はされている。すべての地区で同じ活動をしているわけではないことに留意していただきたい。		総務文教
2	地域振興	益田	ユタラボは中間支援組織に認定されたのか。ユタラボに係る予算総額は約3,800万円、費用対効果など事業費は果たして適正なのか。地区の人間がどう思っているのか分かってもらっていない。議会からも執行部へもっと詰めてほしい。	過去にも議員たちからユタラボに関して執行部へ詳細説明を求めたことはある。		総務文教
3	地域振興	益田	6月議会で、ある議員が自治組織について質問されていたが、その際、庁内ネットワーク会議を立ち上げるといった。立ち上げはされたのか。	9月議会では説明はなかった。設置状況を確認して報告する。	庁内ネットワーク会議は1回開催したが、2回目以降については年度内に開催予定として準備中である。	総務文教
4	地域振興	益田	地域社会の維持発展について、都市部と地方での格差が広がり過ぎている。地方の経済等が都市部に依存しており巻き込まれていることに危機感を覚える。その上、高齢化で今後さらに人手不足が深刻になっていくだろう。子育てについて都市部では地域での学びが希薄であるが、幸いこの地区では多世代がつながるイベントがある(七尾祭り・子ども奴etc.)。地域の連携を行政任せにはできないが、若者の声をもっと聞いてまちづくりに反映していける土壌形成について考えてほしい。(SNSを活用したつながりづくりetc.)	当市では「つろうて子育て」などに力を入れており、成果として高卒者の市内就職率が向上してきている。しかしながら人手不足の問題はやはり深刻である。また、「わくわく益田生活実現支援事業」など移住にも力を入れてきているが全国の自治体との奪い合いになっている。アンケート等も参考に議会でも注視していく。		総務文教
5	地域振興	益田	中山間地域対策について、審議会発足は令和6年度だったかと思うが、令和7年度に伸びたのか？またメンバーは？現在の進捗について教えてほしい。	連絡調整会議の第2回が終了した段階である。詳細はお調べしてまた報告する。その際委員についてもお示しする。	中山間地域振興基本計画策定委員については、令和6年度から計12名に委嘱をしている。計画策定に向け、令和6年度は6回の審議会を予定しており、策定については、令和7年9月を予定している。	総務文教
6	広報広聴	益田	市長と語る会について、「語る」という割には1人2問しか意見・質問できない。	執行部へ伝える。	時間に限りのある中で、出来るだけ多くの方からご意見をいただきたいと考えている。ご発言ができなかった方については、公民館を通じてご意見をお寄せいただくか、他の市長との懇談の場をご案内をしているので、ご理解、ご活用いただきたい。また、次年度以降については、意見交換の時間を拡大する等検討したいと考えている。	総務文教
7	広報広聴	益田	市の広報(機能)についても不十分であり不満である。	執行部へ伝える。	広報ますだや市ホームページ、お知らせ放送での周知のほか市公式LINEを活用した情報発信も行っている。引き続き、これらを活用した情報発信に努めるとともに、市公式LINEの機能拡張による広報機能の充実を図る。	総務文教
8	庁舎管理等	益田	共用車が多すぎる。もう少し減らせると思う。リースでも金がかかる。	適正化を図りながら台数に関しては必要に応じて配車しているが、確認する。	令和6年度に公用車の電気自動車の導入に向けて基本方針を定め、今後順次電気自動車等を導入していくのに並行して、現行の保有台数の適正化を図っていく。	総務文教
9	文化振興	益田	七尾山の整備が不十分ではないか。整備されることで山歩きができるようになり、健康増進につながり、ひいては医療費抑制につながっていく。	執行部へ伝える。	山城サミット開催にあたり、地域や市民の皆さんのご協力をいただき、全国からのお客さんを迎え入れることができた。今後はこうした環境を維持していきたい。	総務文教
10	保険・年金	益田	行財政改革を推し進めて、確定拠出年金を益田独自で年金をもらう前の繋ぎ年金として5年間分支払うなど工夫していくべきだ。	意見として担当課の方に伝えておく。	ご指摘のように、退職後の収入が途絶える期間は、多くの方にとって生活の不安を感じる重要な課題である。この課題に対する対応は、国が定める公的年金制度の枠組みの中での議論が必要であり、現時点では市単独での「つなぎの年金制度」の創設は難しい状況である。	福祉環境
11	子ども・子育て	益田	人口減少・少子化対策についてもっと議会としても本格的な議論をしてほしい。若い世代がもっとこのまちで産み育てやすいよう当事者へのアンケートなども実施し本気で取り組んでいくべき。	人口減少・少子高齢化については議会でも共通の危機意識を持っている。また担当課で子ども、子育て世代に向けたアンケートは今年度実施しており、今後の施策に反映されるよう注視していく。		福祉環境
12	高齢者福祉	益田	第8期老人福祉計画のミスが非常に多かった。	指摘事項について執行部へ伝える。		福祉環境
13	産業経済	益田	労働人口の奪い合いが深刻である。現在の最低賃金は962円だが、1,000円を超えるところを国の方では目指しているようであるが、賃金が上昇すれば事業者側の負担は増え結果的に雇用を拡大できなくなっていく。その時に行政の支援が必要である。地域の労働者人口が減るとその町の魅力も減っていく。優秀な若者はいずれ海外へ流出していくだろう。地域ケアを支え守っていくことが必要ではないか。少子化に順応し、市民が納得するような政策をお願いしたい。	今後の活動の参考としたい。		経済建設